

[閲覧される可能性を理解した上で、裁判所に証拠として提出することに 同意する / しない]

[意見書をCALL4に掲載することに同意する / しない]

[CALL4掲載に当たり氏名のマスクングを希望する / しない]

意見書

2022年 月 日

住所

署名

Ⓔ

- 1 私は、産業ごとの廃業率などを調べる研究者です。東京地方裁判所は、持続化給付金や家賃支援給付金について、給付しなくとも職業の選択や遂行を実質的に禁止する効果をもたらすわけではないと述べています(12ページ)。しかしこれは明らかに誤っています。
- 2 まず例年との比較ですが、性風俗関連特殊営業の撤退・廃業率は、令和2年までのここ数年の届出数はほぼ横ばいで推移していました(警察庁「令和2年における風俗営業等の現状と風俗関係事犯の取締り状況等について」参照)。しかし、令和3年は…
- 3 また、他産業との比較でも無視できない廃業率です。コロナ禍では想定よりも廃業率が下回りました(帝国データバンク資料)。これは政府の各種給付金等により全業界が下支えされたためです。他方で性風俗関連特殊営業は…
- 4 以上のとおり、性風俗関連特殊営業は、他の産業と比較してコロナの影響を強く受けました。他の業界では例年に比べて廃業が減りながら、性風俗関連特殊営業のみ例年と傾向が異なり届出数も少なく、廃業数も多くなったのは、コロナ禍で政府の給付金がなかったためです。コロナ禍のような未曾有の経済危

機においては、給付金がなければ**実質的に職業の遂行を禁止する効果をもたらす**ものでした。……

以上